

事業概要シート

施策	0702	障がい者の社会参加の促進	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	意思疎通支援事業		拡充	予算額	15,569 千円
事業期間	昭和55年 ~			≪ 13,654 ≫千円	
根拠法令 要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、手話奉仕員派遣事業運営要領、大村市要約筆記者派遣事業実施要綱		財 源 内 訳	国庫支出金	4,373 千円
				県支出金	2,185 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
				一般財源	9,011 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

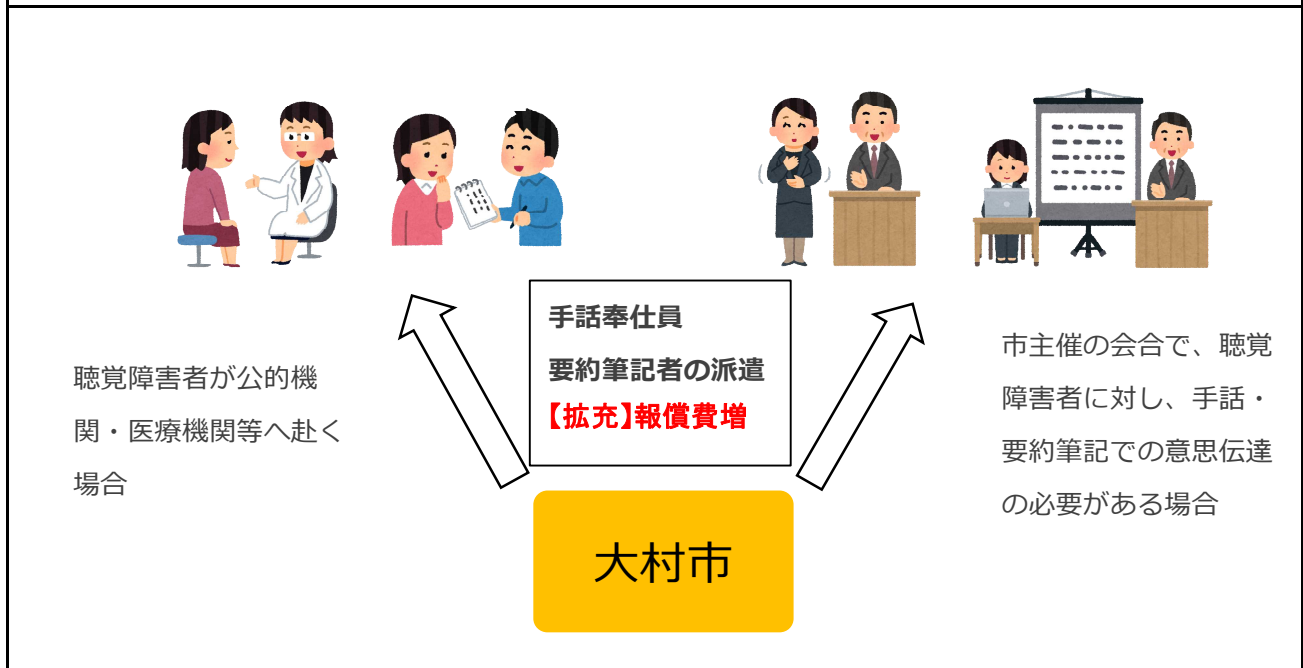
聴覚障がい者等の情報伝達手段のバリアフリー化を図り、聴覚障がい者等の社会参加を促進する。

【概要】

聴覚障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、障害者等とその他の者の意思疎通を支援するため、手話通訳相談員設置事業（専任通訳：福祉総務課1人、障がい福祉課2人）、手話奉仕員派遣事業、及び要約筆記者派遣事業の実施により、意思疎通の仲介を行う。

【事業拡充の内容】

※物価高騰等の状況を鑑み、手話奉仕員派遣及び要約筆記者派遣の報償費を現行の4,000円/件から4,500円/件に引き上げを行う。



【背景】

手話が言語として認められていなかったことや、手話で話せる環境が整備されていなかったことなどから、ろう者は必要な情報を得たり、十分な意思疎通を図ったりすることができず、多くの不便や不安を感じながら生活してきた。こうした中、手話通訳等による意思疎通の支援が求められている。

担当課	福祉保健部障がい福祉課	課長	前川 靖彦
担当者	村岡 愛佳	問合せ先	0957-20-7306

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	手話通訳・要約筆記派遣件数	計画値	件	161	161	161	161	161
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	手話通訳相談件数	計画値	件	376	407	407	407	407
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	11,903	12,421	13,654	15,569	15,569	15,569	84,685
国庫支出金	3,344	3,484	4,164	4,373	4,373	4,373	24,111
県支出金	239	1,742	2,083	2,185	2,185	2,185	10,619
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,307	7,195	7,407	9,011	9,011	9,011	42,942
人件費	553	654	1,963	1,963	1,963	1,963	9,059
職員(人)	0.07人	0.09人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人	1.24人
時間外勤務(h)	22h	0h	0h	0h	0h	0h	22h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	12,456	13,075	15,617	15,718	15,718	15,718	88,302

妥当性 (市の関与)	障害者総合支援法における地域生活支援事業は、地域のニーズに合った支援を市町村が提供する事業であり、市の関与が妥当である。
有効性 (施策貢献度)	聴覚障害者等の社会参加が促進され、市民の障害者に対する理解にも繋がっており有効な事業である。
効率性 (コスト)	派遣内容等によって、市のコーディネーターが必要最低限の人数で派遣者数を調整し効率的に行っている。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	一次評価のとおり